

## 【様式1】

※別途、発注業務の中で概要作成を行っている調査については、この様式を使用する必要はない。

調査年度	平成24年度
調査タイトル	防災拠点の形成に係る最新動向と課題・対応方策に関する調査
<p>1 調査の目的と背景</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災においては、被災地への支援に当たり、既存の防災拠点のほか、道の駅や高速道路のSA・PAの活用が注目された。</p> <p>そこで、道の駅等を含む防災拠点の整備動向等を把握することにより、災害に強い国土づくりのあり方を検討するための基礎資料とすることを目的に調査を実施した。</p> <p>2 調査方法、体制</p> <p>都道府県、市町村、高速道路会社を対象にアンケート調査を行い、防災拠点の整備計画、配置・運用計画等について把握し、施設の種類、整備状況、地域特性等に応じて分類した上で、代表的な事例に関してはヒアリングを実施した。</p> <p>3 結果概要</p> <p>都道府県では7割強、市町村では約4割の自治体で防災拠点が整備されていた。その運用について、地域防災計画に明記しているとの回答が約5割と比較的多い一方、具体的な運用マニュアルを策定している自治体は3割程度、定期的な運用訓練をしている自治体も約2割弱に留まっていた。</p> <p>また、道の駅を防災拠点として活用している自治体は1割弱に留まっており、SA・PAを活用している事例は守谷SAのみであった。</p> <p>防災拠点の今後の整備方策については、財政的な制約が厳しい中、施設の兼用化による防災拠点の整備、民間施設の有効活用や自治体間連携による防災拠点の活用等を図ることが重要であるとの示唆を得た。</p> <p>また、道の駅等の防災拠点としての更なる有効活用に向けては、管理者等による協議会の設立や、災害時の利用可能性についてのマニュアルの整備を推進することが重要であるとの示唆を得た。</p>	
参考 URL 等	
(※既存の施策や過去の調査のHP、調査を行った民間、自治体の該当HP等)	